

大川市長 殿

(申請者) 住所

氏名

TEL

大川市老朽危険家屋等除却促進事業
補助金交付申請書

大川市老朽危険家屋等除却促進事業補助金交付要綱第7条第1項の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1. 老朽危険家屋等の概要

所在地	大川市大字		
構造等	造	階建 延床面積	m ²
所有者		申請者との関係	

2. 交付対象事業の概要

施 工 者	会社名			
	所在地			
	電話番号			
着手予定日	年 月 日	完了予定日	年 月 日	

3. 交付申請額の算出方法(単位:円)

総事業費 (A)		交付対象費用 (B)	
標準除却費 (C)	(円/m ²) × (m ²) =		
補助基本額 (D)		交付申請額 (E)	

- ※ (A)は、実際に要する事業費(施工者に支払う額)
(B)は、(A)のうち除却及び処分に要する費用(家財道具等の内部処分に要する費用及び樹木や門塀等の建物以外の撤去に要する費用等を含まない。)
(C)は、国土交通大臣の定める標準除却費×建築物の補助対象となる延床面積
(D)は、(B)又は(C)のどちらか小さい方の額
(E)は、(D)×1/3(補助率)から千円未満の額を切り捨てた額又は上限額30万円のどちらか小さい方の額

4. 確認事項 ※確認後□に✓を入れてください。

<input type="checkbox"/>	除却する老朽危険家屋等に所有権以外の権利は設定されていません。 または、当該権利を有する者全員から除却について同意を得ています。
<input type="checkbox"/>	申請者は老朽危険家屋等を除却する権原を有しています。 または、相続後未登記を含み、申請者を除く共有者全員から除却について同意を得ています。
<input type="checkbox"/>	正当な理由により、共有者全員の同意を得ることが困難であるため、交付対象事業について紛争等が生じた場合にあっては、自己の責任においてすべて解決し、市に対して一切の損害を与えないことについて、誓約書を提出します。

5. 関係書類

※ 事前調査申込書に添付した資料については、内容に変更がない限り再度添付する必要はありません。
提出は写しでも構いませんが、原本確認のため原本もご持参ください。

- (1) 大川市老朽危険家屋等除去推進事業建築物事前調査結果通知書
- (2) 老朽危険家屋等の位置図及び敷地内の配置図
- (3) 老朽危険家屋等の現況写真
- (4) 老朽危険家屋等の除却工事等の見積書(交付対象費用の算定ができるもの)
- (5) 誓約書兼同意書(市税の滞納がないこと及び暴力団員等でないことについての照会・確認)
- (6) その他市長が必要と認める書類

誓約書兼同意書

大川市長 殿

申請者 住所

氏名

私は、大川市老朽危険家屋等除却促進事業補助金の交付申請にあたって、大川市暴力団排除条例(平成22年大川市条例第8号)第2条第2項に該当しないことを誓約するとともに、市が審査のため、以下の内容について照会・確認することに同意します。

また、以下の関係者から補助金の交付対象となる老朽危険家屋等の除却について同意を得ていることに加えて、共有者からは、市が審査のため以下の内容について照会・確認することに同意を得ていることを報告します。

- 市税の滞納がないことについて
- 大川市暴力団排除条例第2条第2項に該当しないことについて

関係者 共有者(相続後未登記を含む) 所有権以外の権利者

関係性	ふりがな 氏名	性別	生年月日	住所
申請者		男 ・ 女	年 月 日	同上
関係者		男 ・ 女	年 月 日	
		男 ・ 女	年 月 日	
		男 ・ 女	年 月 日	
		男 ・ 女	年 月 日	
		男 ・ 女	年 月 日	
		男 ・ 女	年 月 日	
		男 ・ 女	年 月 日	
		男 ・ 女	年 月 日	
		男 ・ 女	年 月 日	
		男 ・ 女	年 月 日	

※ 関係者の氏名等は、各々同意のうえ自著又は記名押印してください。

※ 本書に基づき、大川市が照会して得る情報については、本補助金の交付審査の目的外には使用することはありません。

紛争等が生じた場合の誓約書

大川市長 殿

申請者 住所

氏名

大川市老朽危険家屋等除却促進事業補助金の交付申請にあたり、下記の理由により関係者全員の同意を得ることが困難であるため、交付対象事業について紛争等が生じた場合にあっては、自己の責任においてすべて解決し、市に対して一切の損害を与えないことを誓約します。

記

1. 老朽危険家屋等の概要

所在地

構造等

所有者

2. 同意を得ることが困難な理由